

会計名 介護保険特別会計

概 況

(1) 総括事項

第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、加齢に伴う病気などにより要介護状態等になった被保険者が、できる限り自立して尊厳のある生活を送れるように、利用者の選択のもとに必要なサービスを総合的かつ一体的に受けられるよう、必要な保険給付を行いました。

また、介護保険の運営に必要な財源の23%を占める第1号被保険者保険料について、負担能力に応じた段階設定と公費投入による低所得者への保険料の軽減を行いつつ、長浜市債権管理計画に基づき、財産差押等による収納率の向上に努めました。さらに、介護給付の適正化、サービスの質の確保・向上を図るため事業者への指導等に取り組みました。

高齢者が身近な住み慣れた地域で役割、生きがい、安心を得て、いきいきと自立した日常生活を送ることができるよう、高齢者の社会参加、役割が持てる活動の支援、介護予防に取り組むとともに、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を図るため、地域包括支援センターを中核機関として地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの推進に取り組みました。

(2) 利用状況

①第1号被保険者数

県内の高齢化の状況をみると、本市は19保険者中6番目に高い高齢化率です。また、75歳以上の後期高齢者の割合も5割を超えています。

（R4.4.1現在、滋賀県医療福祉推進課資料「滋賀県の高齢化の状況」より）

単位：人

区分	前期高齢者 65歳以上 75歳未満	後期高齢者 75歳以上	（再掲） 外国人	（再掲） 住所地特例	計	高齢化率
令和3年度 （割合）	15,552 (46.6%)	17,787 (53.4%)	129	85	33,339	28.8%
令和2年度	15,658	17,590	117	91	33,248	28.5%
増減	▲ 106	197	12	▲ 6	91	0.3%

資料：R4年3月末介護保険事業状況報告
高齢化率は、各年度3月1日現在

②要介護（要支援）認定者数

本市の第1号被保険者の要介護認定率は、19.4%（県内平均17.7%）で、県内平均より高い認定率（R4.2月末現在）となっています。また、要介護1・2の認定者の割合が多い状況です。

単位：人

区分		総合事業 対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計 (事業対象者除く)
令和3年度	第1号被保険者	82	659	941	1,298	1,246	986	755	571	6,456
	65～75歳未満	11	60	111	127	151	77	68	65	659
	75歳以上	71	599	830	1,171	1,095	909	687	506	5,797
	第2号被保険者	—	6	24	17	22	17	13	20	119
	計	82	665	965	1,315	1,268	1,003	768	591	6,575
令和2年度		—	10.1%	14.7%	20.0%	19.3%	15.3%	11.7%	9.0%	100%
		88	612	992	1,267	1,277	1,008	798	612	6,566
		—	9.3%	15.1%	19.3%	19.4%	15.4%	12.2%	9.3%	100%

資料：R4年3月末介護保険事業状況報告（要支援、要介護者数）

③介護保険サービス種類別給付費

サービス別の給付費の状況は、居宅サービスが全体の47.5%（47.3%）、地域密着型サービスが13.4%（13.0%）、施設サービスが33.6%（33.6%）となっています。

※（ ）は、令和2年度の数値

（介護予防サービス含む）

単位：円

区分	種 類	令和3年度			令和2年度	
		利用件数	給付費	割合	利用件数	給付費
居宅サービス	訪問介護	12,891	890,143,185	8.2%	12,719	865,334,816
	訪問入浴介護	1,397	85,204,755	0.8%	1,284	81,703,041
	訪問看護	10,681	404,448,763	3.7%	10,885	395,248,762
	訪問リハビリテーション	493	14,470,534	0.1%	462	11,914,196
	通所介護	20,284	1,655,218,723	15.3%	20,224	1,672,513,183
	通所リハビリテーション	5,069	311,886,342	2.9%	5,441	332,429,768
	福祉用具貸与	33,263	414,508,142	3.8%	32,737	392,685,327
	短期入所生活介護	5,490	415,356,455	3.8%	5,782	409,310,752
	短期入所療養介護	1,201	126,548,025	1.2%	985	102,881,560
	居宅療養管理指導	8,578	52,002,039	0.5%	7,529	44,782,634
	特定施設入所者生活介護	572	105,810,846	1.0%	575	100,508,158
	居宅介護（支援）計画	44,872	602,437,094	5.6%	44,908	580,192,854
	福祉用具購入費	719	20,375,121	0.2%	628	17,621,474
	住宅改修費	543	43,194,945	0.4%	469	37,495,164
	小計	146,053	5,141,604,969	47.5%	144,628	5,044,621,689
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20	4,190,918	0.1%	-	-
	認知症対応型共同生活介護	2,153	556,437,711	5.1%	2,075	530,610,705
	地域密着型特定施設入所者生活介護	12	2,406,145	0.0%	12	2,225,797
	地域密着型介護老人福祉施設	702	204,562,548	1.9%	695	201,663,566
	認知症対応型通所介護	1,209	128,036,302	1.2%	1,202	134,218,463
	小規模多機能型居宅介護	1,245	217,112,064	2.0%	1,089	185,079,885
	地域密着型通所介護	4,863	282,355,988	2.6%	4,784	293,413,787
	看護小規模多機能型居宅介護	247	51,586,808	0.5%	211	41,895,414
	小計	10,451	1,446,688,484	13.4%	10,068	1,389,107,617
施設サービス	介護老人福祉施設（特養）	8,157	2,193,297,429	20.3%	8,063	2,178,335,004
	介護老人保健施設（老健）	4,634	1,352,087,283	12.5%	4,647	1,340,062,519
	介護療養型医療施設	5	2,009,044	0.0%	13	5,090,701
	介護医療院	228	87,893,860	0.8%	187	71,756,977
	小計	13,024	3,635,287,616	33.6%	12,910	3,595,245,201
特定入所者介護サービス費※		10,433	306,920,500	2.8%	11,248	372,440,118
高額介護	高額介護サービス費	19,725	248,268,759	2.3%	19,215	243,227,920
	高額医療合算介護サービス費	1,105	32,051,251	0.3%	1,058	29,685,476
	小計	20,830	280,320,010	2.6%	20,273	272,913,396
審査支払手数料		167,823	11,244,141	0.1%	164,466	11,019,222
合計		-	10,822,065,720	100%	-	10,685,347,243

※特定入所者介護サービス費とは、介護保険4施設での居住費・食費について所得の低い人の負担軽減するために、限度額を設け、その超えた分を給付するものです。

単位：円

区分	種 類	令和3年度			令和2年度	
		利用件数	事業費	割合	利用件数	事業費
介護予防・生活支援サービス事業費	訪問型サービス	2,185	43,388,078	17.2%	2,173	42,845,352
	通所型サービス	6,528	188,017,116	74.4%	6,527	182,709,564
	高額相当・審査支払手数料等	12,667	2,979,070	1.1%	13,027	1,377,979
	小計	21,380	234,384,264	92.7%	21,727	226,932,895
介護予防ケアマネジメント事業費		3,913	18,432,444	7.3%	4,326	19,788,758
合計		-	252,816,708	100%	-	246,721,653

④介護給付費と被保険者等1人当たりの給付費の推移

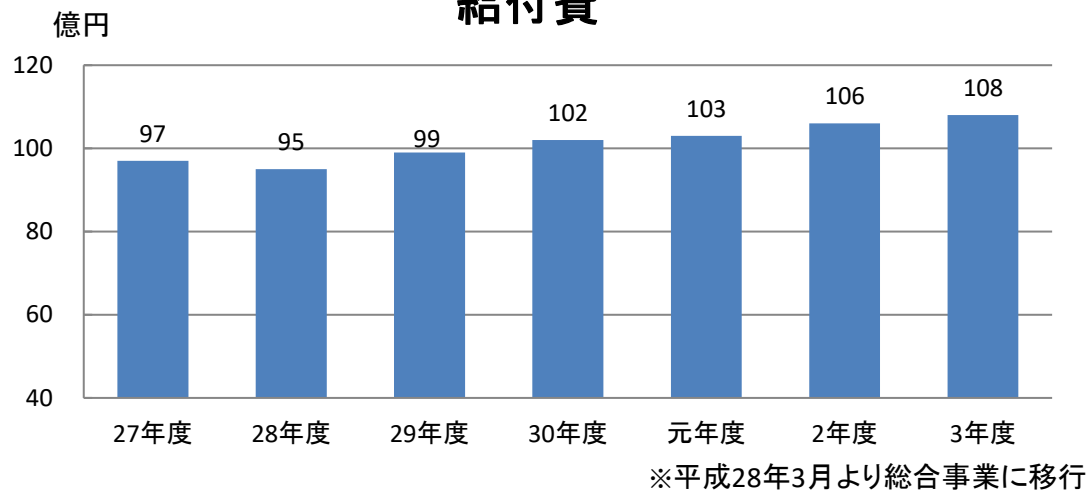
令和3年度の介護給付費は、約108億2千万円となり、第1号被保険者1人当たりの給付費は、前年度比0.8%増の約32万4千円、要介護認定者1人当たりの給付費は、前年度比0.2%減の約163万4千円となりました。

単位：円

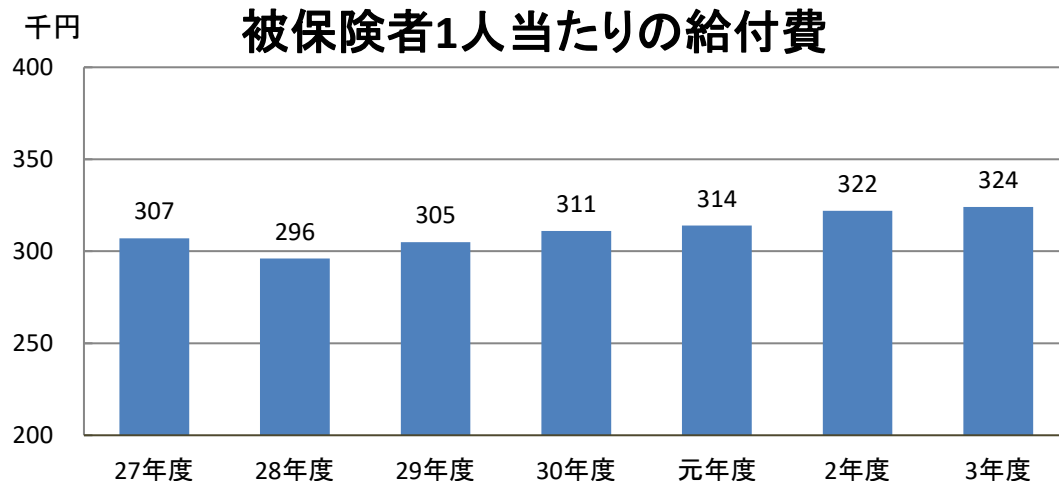
期 間	第6期			第7期			第8期
年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
介護給付費	9,761,382,590	9,584,082,141	9,956,214,901	10,210,558,886	10,344,904,205	10,686,953,742	10,822,065,720
第1号被保険者数	31,772	32,324	32,555	32,770	32,911	33,146	33,300
被保険者1人当たりの給付費	307,232	296,500	305,828	311,583	314,330	322,421	324,987
前年度比	100.6%	96.5%	103.1%	101.9%	100.9%	102.6%	100.8%
要介護認定者数	6,005	6,104	6,132	6,221	6,448	6,525	6,621
要介護認定者1人当たりの給付費	1,625,542	1,570,131	1,623,649	1,641,305	1,604,359	1,637,847	1,634,506
前年度比	100.2%	96.6%	103.4%	101.1%	97.7%	102.1%	99.8%

資料：第1号被保険者数 要介護認定者数 10月末介護保険事業状況報告

給付費



被保険者1人当たりの給付費



⑤第1号被保険者介護保険料

令和3年度介護保険料月額基準額は、6,570円です。

特別徴収（年金からの天引き）は、全体の94.6%となっています。

介護保険料現年度分の収納率は、99.7%です。

所得段階別では、第5段階（基準額）の構成割合（19.3%）と多くなっています。

○現年度分保険料の状況

単位：円

年度	区分	特別徴収	普通徴収	計
令和3年度	調定額	2,432,032,170	146,540,990	2,578,573,160
	収入済額	2,432,032,170	138,690,476	2,570,722,646
	収納率	100%	94.6%	99.7%
令和2年度	調定額	2,429,904,380	136,761,780	2,566,666,160
	収入済額	2,429,904,380	127,485,910	2,557,390,290
	収納率	100%	93.2%	99.6%

○所得段階別の構成割合

	所得段階 (月額保険料)	標準割合 (基準額に対する割合)	区分	被保険者数	構成割合
令和3年度	第1段階 (1,774円)	0.27	生活保護受給者及び世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者又は合計所得金額＋課税年金収入が80万円以下の方	3,656	11.0%
	第2段階 (2,956円)	0.45	世帯全員が市民税非課税で、合計所得金額＋課税年金収入が80万円を超え120万円以下の方	2,630	7.9%
	第3段階 (4,599円)	0.7	世帯全員が市民税非課税で、合計所得金額＋課税年金収入が120万円を超える方	2,315	6.9%
	第4段階 (5,913円)	0.9	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で合計所得金額＋課税年金収入が80万円以下の方	3,583	10.7%
	第5段階 (6,570円)	基準額	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で合計所得金額＋課税年金収入が80万円超えの方	6,440	19.3%
	第6段階 (7,555円)	1.15	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が80万円未満の方	3,278	9.8%
	第7段階 (7,884円)	1.2	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が80円以上120万円未満の方	3,341	10.0%
	第8段階 (8,541円)	1.3	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	4,906	14.7%
	第9段階 (9,855円)	1.5	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1,735	5.2%
	第10段階 (11,169円)	1.7	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	480	1.4%
	第11段階 (12,483円)	1.9	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方	569	1.7%
	第12段階 (13,797円)	2.1	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	160	0.5%
	第13段階 (14,454円)	2.2	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	246	0.7%
合計				33,339	100%

※被保険者数の基準日は令和4年3月31日現在

⑥地域支援事業の利用状況

○地域支援事業の執行状況（人件費除く）

単位：円

区分	種類	令和3年度	構成比
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業費	233,014,100	79.3%
	介護予防ケアマネジメント事業費	18,432,446	6.4%
	一般介護予防事業費	2,158,938	0.7%
	小計	253,605,484	86.3%
包括的支援等事業・任意事業	地域ケア事業費	21,403,382	7.3%
	小計	21,403,382	7.3%
包括的支援等事業(社会保障充実分)	在宅医療・介護連携推進事業費	5,326,000	1.8%
	認知症総合支援事業費	7,845,028	2.7%
	地域ケア会議推進事業費	5,523,816	1.9%
	小計	18,694,844	6.4%
合計		293,703,710	100%

○主な事業別の実績

			事業名等		単位	実績
介護予防・日常生活支援総合事業	一般介護予防事業	普及啓発	介護予防出前講座		実施回数	1
					延べ受講人数	6
			サロン事業所出前講座		実施回数	53
					延べ受講人数	800
		地域介護予防活動支援事業	きゃんせ大会 (転倒予防自主グループ研修会)		実施会場	5
					参加者数	84
		地域リハビリテーション活動支援事業	転倒予防自主グループ活動支援	体力測定	支援グループ	12
					参加者数	123
			活動支援	支援グループ	31	
				参加者数	355	
			運動機能向上トレーニング教室 自主グループ支援		延べ活動人数	711
	介護予防・日常生活支援サービス事業	介護予防ケアマネジメント		延べ件数	3,913	

		事業名等	単位	実績
包括的支援事業	在宅医療・介護連携推進事業	出前講座	実施回数	10
			延べ受講人数	200
		多職種連携に関する専門職の相談対応	相談件数	14
	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援事業	実人数	20
		長浜市認知症カフェ支援事業補助	補助団体数	2
	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議	個別ケア会議回数	41
			自立支援会議回数	41
			生活圏域ケア会議（全体）回数	41
			地域包括支援センター連絡会議回数	39
任意事業	地域ケア事業	成年後見制度利用支援事業	申立手続件数	5
			助成件数	9
		在宅高齢者衛生材料費助成事業	支給件数	408
		高齢者24時間対応型安心システム事業	利用件数	0
		認知症高齢者等家族支援サービス	機器貸与件数	9
		認知症高齢者等SOSほんわかネットワーク事業	事前登録者	421
			メール配信協力者	4,578
		認知症キャラバンメイト数	登録人数	93
			グループ数	13
		認知症サポーター養成講座	開催回数	38
			養成サポーター数	1,204
			養成サポーター数（延べ人数）	36,883

⑦保健福祉事業の利用状況

○保健福祉事業の執行状況及び実績

単位：円

区分	種類	実績	令和3年度
保健福祉事業	訪問介護サービス確保対策事業	22法人に交付	2,792,000

⑧介護認定審査会運営状況

「長浜市介護認定審査会」において、5人の委員からなる合議体を16組編成し、年間184回の審査判定会議を開催、4,675件の要介護（要支援）度の判定を行いました。

- ・審査会開催回数：184回
- ・審査件数：4,675件

〔要支援・要介護認定結果の状況〕

単位：件

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
13	465	672	924	910	670	562	459	4,675
0.3%	9.9%	14.4%	19.8%	19.5%	14.3%	12.0%	9.8%	100.0%

⑨「ゴールドプランながはま21」

本市では、老人福祉法に基づく高齢者保健福祉施策の根幹となる計画「長浜市高齢者保健福祉計画」及び介護保険法に基づく介護保険事業運営に関する計画「長浜市介護保険事業計画」を「ゴールドプランながはま21」として一体的に策定しています。

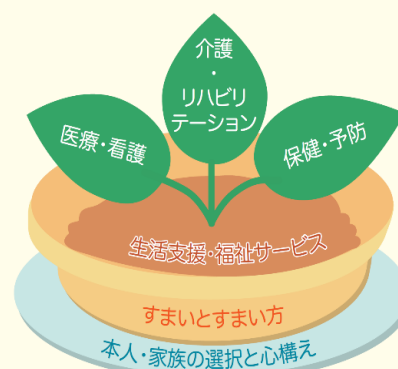
この計画の検証・見直しと介護保険事業の健全かつ安定した運営を図るための調査・審議を行う機関として、関係機関・団体、市民の方々からなる「長浜市高齢者保健福祉審議会」を設置しています。

令和3年度において、同審議会では高齢者保健福祉事業や介護保険事業の制度および動向ならびに市の取組状況等を確認し、地域生活における支援体制等について協議を行いました。

「第8期（令和3年度～令和5年度）ゴールドプランながはま21」の基本理念は、第7期の基本理念「みんなで支え合い いきいきと暮らせる あたたかな長寿福祉のまち」を継承し、第7期までの取組を通して見えてきた課題を整理し、これまでの取組を土台として発展的に継承する中で新たな方向を出しています。

医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの視点を一体的に捉え、かつ地域福祉活動との協働の活性化を図るなかで、日常生活圏域の実態等に即して高齢者の地域生活を系統的に支援していく「地域包括ケアシステム」をさらに深め、進めていくとともに、福祉人材の確保など制度の持続可能性確保に取り組みます。

<進化する地域包括ケアシステムの「植木鉢」>



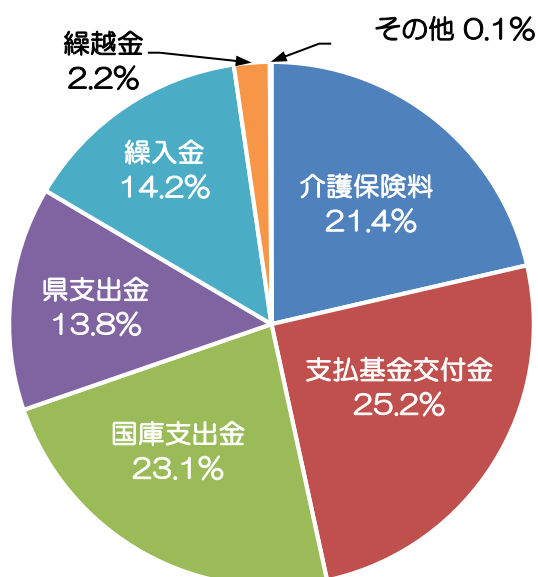
＊地域包括ケアシステムは、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で生活し続けられるよう、①介護、②医療、③予防、④生活支援、⑤住まいを一体化して提供していくという考え方です。

(3) 収支の状況

①令和3年度介護保険特別会計の決算状況

歳入総額は12,051,644,855円で、歳出総額は11,708,932,849円となり、差引収支は342,712,006円となりました。差引収支（繰越金）は、翌年度に執行する返還金等の財源への繰入金、介護保険財政調整基金への積立金とします。

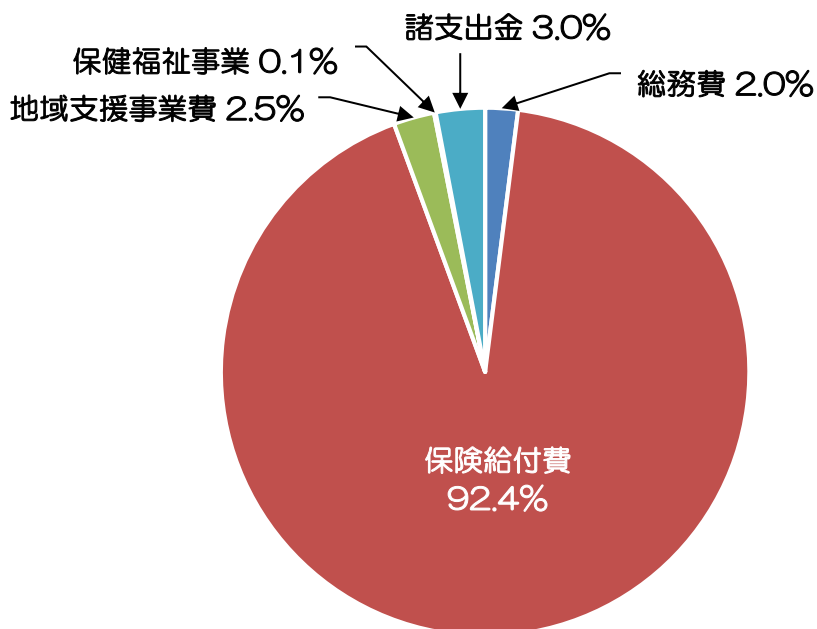
1. 歳入



単位：円

歳入内訳	内容	令和3年度決算額	構成比 (%)
介護保険料	第1号被保険者の保険料（65歳以上） 手数料含む	2,579,633,847	21.4%
支払基金交付金	第2号被保険者の保険料（40歳から64歳まで）	3,041,075,886	25.2%
国庫支出金	介護給付費負担金・調整交付金・地域支援事業費交付金・保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金・介護保険システム改修費補助金・介護保険災害等臨時特例補助金	2,789,346,827	23.1%
県支出金	介護給付費負担金・地域支援事業交付金	1,657,876,391	13.8%
繰入金	一般会計繰入金（介護給付費・地域支援事業費・低所得者保険料軽減分・事務費・職員給与費の市負担分）	1,711,193,931	14.2%
繰越金	前年度繰越金	258,781,912	2.2%
その他		13,736,061	0.1%
財産収入	基金の運用利子	2,006,000	0.0%
諸収入	雑入等	11,730,061	0.1%
合計		12,051,644,855	100%

2. 歳出



単位：円

歳出内訳	内容	令和3年度決算額	構成比(%)
総務費		238,476,630	2.0%
総務管理費	人件費・事務経費	180,076,298	1.5%
徴収費	保険料の賦課徴収経費	4,230,615	0.1%
介護認定審査会費	要介護認定の審査経費	53,948,717	0.4%
計画策定費	高齢者保健福祉審議会運営経費・高齢者実態調査等経費	221,000	0.0%
保険給付費		10,822,065,720	92.4%
介護サービス等諸費	要介護者のサービス利用に係る負担分	10,012,837,695	85.5%
介護予防サービス等諸費	要支援者のサービス利用に係る負担分	210,743,374	1.8%
その他諸費	国保連に対する介護報酬支払業務の審査支払手数料	11,244,141	0.1%
特定入所者介護サービス等費	低所得者のサービス利用に対する補助	306,920,500	2.6%
高額介護サービス等諸費	サービス利用料が高額となった場合の補助	248,268,759	2.1%
高額医療合算介護サービス等費	医療費とサービス利用料を合算した額が高額となった場合の補助	32,051,251	0.3%
地域支援事業費		293,703,710	2.5%
介護予防・日常生活支援総合事業費	要支援者等に対する多様なサービスと介護予防の推進	253,605,484	2.2%
包括的支援事業・任意事業等費	在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、成年後見制度利用支援事業等	40,098,226	0.3%
保健福祉事業	中山間地のサービス提供を維持するため事業者へ補助	2,792,000	0.1%
諸支出金	財政調整基金積立金・保険料の過年度還付金・国県返還金等	351,894,789	3.0%
合計		11,708,932,849	100%

②基金の保有状況

①介護保険財政調整基金

単位：円

令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
897,233,353	174,605,000		1,071,838,353
	内訳	利子 2,006,000	
		積立 172,599,000	

③未収金の状況

単位：円

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額		
現年度分普通徴収保険料	143,802,640	135,979,376	122,230	0	7,945,494
滞納繰越分普通徴収保険料	20,564,673	7,028,316	0	4,978,046	8,558,311
過年度分普通徴収保険料	2,738,350	2,711,100	0	0	27,250
返納金	11,595,947	11,377,725	0	0	218,222
合計	178,701,610	157,096,517	122,230	4,978,046	16,749,277